

計 算 書 類

(第 14 期)

2024 年 4 月 1 日 から

2025 年 3 月 31 日 まで

A G パートナース株式会社

貸借対照表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	106,551	流 動 負 債	52,571
現 金 及 び 預 金	22,789	未 払 金	25,306
買 取 債 権	85,817	未 払 法 人 税 等	27,265
未 収 入 金	40,931		
貸 倒 引 当 金	△43,104	固 定 負 債	925,000
そ の 他	117	関係会社長期借入金	925,000
固 定 資 産	326,540	負 債 合 計	977,571
投資その他の資産	326,540	(純 資 産 の 部)	
長期貸付金	903,000	株 主 資 本	△544,479
貸 倒 引 当 金	△576,459	資 本 金	10,000
		資 本 剰 余 金	5,000
		資 本 準 備 金	5,000
		利 益 剰 余 金	△559,479
		その他利益剰余金	△559,479
		繰越利益剰余金	△559,479
		純 資 産 合 計	△544,479
資 産 合 計	433,092	負債・純資産合計	433,092

損益計算書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		
買 取 債 権 回 収 額	173,933	
償 却 債 権 取 立 益	72,107	
そ の 他 の 営 業 収 益	51,596	297,637
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	176,901	176,901
営 業 利 益		120,736
営 業 外 収 益		
貸 付 金 利 息	11,942	
そ の 他	13	11,955
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	12,820	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	80,557	93,378
経 常 利 益		39,313
特 別 損 失		
そ の 他 特 別 損 失	9,999	9,999
税 引 前 当 期 純 利 益		29,313
法人税、住民税及び事業税	44,167	44,167
当 期 純 損 失		14,854

株主資本等変動計算書

(2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合 計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当事業年度期首残高	10,000	5,000	5,000	△544,624	△544,624
当事業年度変動額					
当期純損失 (△)				△14,854	△14,854
当事業年度変動額合計				△14,854	△14,854
当事業年度末残高	10,000	5,000	5,000	△559,479	△559,479

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当事業年度期首残高	△529,624	△529,624
当事業年度変動額		
当期純損失 (△)	△14,854	△14,854
当事業年度変動額合計	△14,854	△14,854
当事業年度末残高	△544,479	△544,479

【重要な会計方針】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

買 取 不 動 産 債権管理回収業の一環として取得した買取不動産は、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、担保付債権は個別に回収可能性を勘案し、それ以外の債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

3. 重要な収益及び費用の計上基準

買取債権の自己競落により買取不動産を取得した際に発生する買取債権回収差益については、買取不動産売却時まで繰延処理をしております。

4. 控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は当期の費用として処理しております。

5. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

6. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度からグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理を行っております。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

貸倒引当金 619,564 千円

当社の貸倒引当金は、買取債権及び長期貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能額を見積り、貸倒引当金を計上しております。なお、当該見積りは将来の不確実な経済状況の変化などによって影響を受ける可能性があり、その結果、貸倒実績率や回収可能額が変動した場合には、翌事業年度の計算書類において認識する貸倒引当金の金額が増減する可能性があります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	1,500 株	1,500 株

【関連当事者との取引に関する注記】

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	アイフル株式会社	(被所有) 直接 100	資金の援助 役員の兼任	資金の借入(注1) 資金の返済(注1) 利息の支払(注1)	40,000 125,000 12,820	長期借入金	925,000
子会社	志賀高原ホテルズ株式会社	(所有) 直接 100	資金の援助	資金の貸付(注1) 利息の受入(注1)	92,000 4,650	長期借入金	360,000
子会社	ASP リゾート株式会社	(所有) 直接 100	資金の援助	資金の貸付(注1) 利息の受入(注1)	67,000 5,067	長期借入金	382,000
子会社	AS セカンドリゾート株式会社	(所有) 直接 100	資金の援助	資金の貸付(注1) 利息の受入(注1)	17,000 2,224	長期借入金	161,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の借入については、市場金利等を勘案した利率(6ヶ月毎見直し)による極度額契約を締結しております。

(注2) 買取債権の取得については、独立第三者間取引における取引条件を勘案のうえ、取引条件を決定しております。

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。